

第 1 回那覇市総合計画審議会議事録

日時：令和 5 年 1 月 31 日（火）18：00～20：00

場所：那覇市役所 6 階 601 会議室

発言者	発言内容
仲地会長	それでは、諮問を受けました諮問事項は、第 5 次那覇市総合計画の中間検証及び見直しについてです。 審議に先立ちまして、本審議会の公開について委員のご了承をいただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。
全員	了承。
仲地会長	本審議会は公開といたします。 本日は、はじめに事務局より第 5 次那覇市総合計画の中間検証及び見直し（素案）について説明があった後、内容について議論を行う予定です。 委員の皆様におかれましては、これまでの経験や知見から忌憚のない意見をいただければと存じます。 それでは、次第に沿って、第 5 次那覇市総合計画の中間検証及び見直し（素案）について、事務局から説明願います。
事務局	事務局から第 5 次那覇市総合計画の中間検証及び見直し（素案）について説明（説明内容は省略）。
仲地会長	ご説明ありがとうございました。 事務局から説明があったように、本審議会は 3 回予定されております。本日の審議会において委員の皆様から頂いたご質問やご意見を踏まえて事務局が各課と調整し素案の修正を行い、再度、次回の審議会において議案として提出された素案について議論する予定です。 ここから先は、委員の皆様から順に第 5 次那覇市総合計画の中間検証及び見直し（素案）や事務局説明の内容に対して、ご意見やご質問を伺っていききたいと思います。

発言者	発言内容
佐藤副会長	最初に感じたことが、みなさんもお存じのとおり、過去3年間、非常に普通ではない状況が続きました。DXや新たな感染症対策など、これまでになかったことを10年計画の5年が終わった段階で次の5年間に向けて新しい課題等を盛り込むことは相当大変だろうなと思いました。 まず、「施策20 健康危機管理体制が整ったまちをつくる」の取組の活動状況をみる指標に「結核罹患率」があります。保健所のシステムはそもそも結核のために作ったとのこと。新しいこととして、新型コロナ等に対応することをやらなきゃいけないとするならば、この結核罹患率を違う指標に変えたほうがいいのではないかと議論はなかったのかなと思いました。 また、DXという言葉が普通に使えるようになっていると思いますが、ウェルビーイングという言葉は普通に暮らしている市民がどのくらい普通に使っているのか。会社ではウェルビーイングという言葉を使うと思いますが、ウェルビーイングという言葉よりウェルネスという言葉の方がまだ、まだ流通しているような気がします。本当にわかるような言葉あるいは使うのであれば、それはどういうことを意味するのかを的確に説明することを、厭わずにやらないと、言葉を知っている人だけの話になってはいけないと思います。
堤委員	私も佐藤副会長と同じく、わかりにくい片仮名英語の使用は控え、日本語で正しく表記することを提案したいと思います。例えば、「施策41 省エネを实践するライフスタイルへの転換を促進するまちをつくる」において「カーボンニュートラル」と記載がありますが、英語で言えば本当は「カーボンニュートラリティ」です。 「脱炭素化」でもよいのではないかと思います。 また、ESCO事業やJクレジット制度の活用を推進すると記載がありますが、もっと広い意味の建物の省エネ化や二酸化炭素排出量取引という表現がよいと思います。 二酸化炭素排出量取引のシステムについては、Jクレジット制度以外にもたくさん出てきています。例えば、沖縄県で行っている森林樹木による二酸化炭素吸収認定制度や、ブルーカーボンと言われる海洋吸収も注目されています。 二酸化炭素排出量の削減目標に関しては、現在パリ協定を中心に取組が進んでいる状況ですので、平成27年度比を2013年度比に改

発言者	発言内容
	定するべきと考えます。 SDGs の取組については、169 のターゲットとの繋がりも精査したうえで、17 のゴールとの紐づけをする必要があると思います。
下地委員	今のお二人からもありましたが、新たな視点でDX、SDGs、ウェルビーイングという言葉がありますが、市民目線では理解度に差があるかと思うので、丁寧に説明をしていく必要があると思います。 「施策 30 国際化に対応した観光環境の整備されたまちをつくる」について、4 点ほどございます。 1 点目、MICE について記載がありますが、「都市型MICE」という表現は一般的ではありませんので、検討したほうがよいかと思います。 2 点目は、新型コロナウイルス感染症拡大についてです。観光のみならず経済全体が非常に打撃を受けており、本当は施策 30 だけではなく、全体論に関連することだと思っています。また、医療と経済界との連携の仕組みづくりが大事じゃないかと。実は、医療と経済（観光）との連携において2 転3 転するなか、観光業界がものすごく大きなダメージを受けたということがありますので、市町村ベースの話においても、仕組みとしてポイントの一つとかと思います。 3 点目はDX についてですが、稼ぐ力という意味においてはこれもまた全体論の話であり、観光に関しても急激にデジタル化が進んでいます。観光事業者の生産性向上も含めたデジタル化への取組をどこで全体的に盛り込むのか気になっているところです。 4 点目として、SDGs の関連からも持続可能な観光が世界的な流れになっています。様々な災害や開発に伴う危機が起きるなかで、限られた資源をどれだけ有効に活用し、将来にバトンタッチしていくかという視点からすると、「量から質への転換」という言葉もキーワードになっています。那覇市における観光のあり方について、持続可能性というところを意識していく必要があると思います。沖縄の玄関口として那覇市では滑走路が2 本整備され、クルーズ船用バースも2 つが出来上がりました。今後コロナ禍の回復を図るなかで、外国人、観光客の回復をどのように目指していくのか、那覇市としての大きな方針を示していかないと、業界だけの流れだと来るもの拒まずという姿勢になりかねません。住民生活の持続性

発言者	発言内容
	との関連についての議論が若干遅れているため、那覇市全体としての問題になるかと思います。
玉城委員	SDGsについては、沖縄県や市町村レベルにおいて自分たちの暮らしが世界的なゴールとどうつながっているのかを可視化する段階だと思うので、ラベリングから始めるのはいいのかなと思います。那覇市SDGs推進方針における各施策と17のゴール対応表では169のターゲットと照らし合わせてないかもしれませんが、仕方ないかと。沖縄県でもそこから始めたのかなと思います。 沖縄県では、SDGsの17のゴールと沖縄21世紀ビジョンの36施策を紐づけています。この紐づけをすることで、市民が沖縄県や那覇市のあるべき姿や現状を理解するひとつの指標にもなります。現在、沖縄県が旗振り役をし、各経済団体や医療団体、NPO等の様々な業界において取組が進んでいます。 企業が集中している那覇市については、ぜひSDGs未来都市も視野に入れて、今後、企業や大学と連携しながら取り組んでほしいと思います。 また、沖縄県では重点項目として10項目を挙げ、喫緊で解決しないといけない優先課題を整理しています。観光問題や健康問題など沖縄県と連動するかと思いますが、那覇市において喫緊で解決しないといけない課題を整理し、市民やNPOと連携して取り組めるといいと思います。
稲垣委員	DXという言葉の定義も様々ですが社会全体のDXは、行政のDX、産業のDX、暮らしのDXの3つから構成されるというのがほぼ共通の認識になっています。今回の素案では、行政のDXと暮らしのDXに関しては記載がありますが、産業のDXについては特に見直しがされていないように思われました。 那覇市としての産業政策があれば、当然ITの活用、DXという言葉が出てくるはずで。下地委員もおっしゃった通り、産業の中でも特に観光DXはぜひ取りあげなければいけないことで、中小の商工業者が非常に集積している那覇市においては、中小企業のDXをどう進めるのか、このシステムも欠かせないと思いました。DXの取扱いについて、もう一度検討してほしいと思います。 また、DXについて那覇市としての定義を記載する必要があると

発言者	発言内容
	思います。最近定着してきている議論として、DXには3段階あると言われています。1段階目は個別業務の効率化などの単なるIT化。2段階目はデジタルイゼーション。複数の業務でデータを流通させることによって効率化や利便性が増し、企業にとっては収益性を高めて稼ぐ力につながると考えられています。そして、3段階目が狭い意味で本物のDXという解説もされており、個別企業に留まらず、取引先、お客様、仕入先、行政、ステークホルダーのすべてとデジタルで繋がることによって社会全体のデジタル化が進み、社会問題の解決や経済の発展に繋がるというものです。 那覇市として、この3段階目だけをDXというのか、一段階目二段階目も含めて、大きな意味で広義のDXとして捉えるのか、まずそこを、きちんと捉える必要があるのではないかと思います。
平田委員	幼児教育、保育の分野については、中間見直しにおいて具体的に引き上げられていませんが、人々に暮らしたいと思わせる、「引きつける力」の根幹になるものであり、整備は非常に重要であると感じています。関連して、指標52番「教育・保育施設の利用状況」について、大変気になっています。令和5年4月にこども家庭庁が創設されます。子どものことに更に本腰を入れて取り組む時です。その中において、沖縄県は特に就学前の環境や仕組みが他県と非常に異なっているといわれていますが、今般、幼児教育が無償化になり、関連法が改正・改訂され「3歳からの幼児教育」（こども園・保育園もその場所として含む）の整備が必要になっています。沖縄県では5歳児の公立幼稚園の1年保育、1年の就学前教育が一般化されてきた歴史があり（私立幼稚園は3年保育）、那覇市においてもようやく3年保育が進んできている状況です。 那覇市はこの5年間に、保育所数がかなり増え、幼稚園の認定こども園移行等が急激に進む一方で、保育者不足も伴っていますが、空き定員数が3,000人ほどにのぼっています。待機児童もゼロに近づいている状況ですので、指標52番「教育・保育施設の利用状況」について100%目指すことの困難な理由と、どのような策、整備を考えているのかなど、次回にまたお聞きしたいと思いました。
山代委員	「施策20 健康危機管理体制が整った街をつくる」について、第5次那覇市総合計画策定時は、こんなに大きな問題になることは思っ

発言者	発言内容
	ていませんでした。 中間見直し（素案）では、市民のみなさまからの意見が盛り込まれ、体制整備や様々な取組が求められているとありますが、このような記載になるのかなと思います。 SDGsについては、ラベリングだけで終わってしまうと意味がないですが、まずはラベリングで可視化することが大事ということであれば、これはこれであってよいのかと思います。 また、観光の分野については、下地委員がおっしゃっていたように、来る者拒まずになってしまうと、やはり渋滞の問題やそこに住んでいる人たちの生活への影響があるかと思うので、そういったところをきちんと盛り込む必要があると思います。
仲地会長	今回の中間見直しでは社会情勢の大きな変化として5つの柱を掲げていますが、台湾海峡危機やウクライナ侵攻などの国際情勢の変化も同等の大きな変化のひとつではないかと思います。平和や防衛に関して、国ではない基礎的自治体として何ができるか、という視点は必要ではないかと思います。 では、残り時間は言い残したことや、他の委員の発言を受けて思ったことなど、ご発言いただきたいと思います。
堤委員	最近、GX（＝グリーントランスフォーメーション。化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する）という言葉がよく使われますが、GXという言葉の定義も定まっていない状況ということですので、今回の中間見直しに含めることまでは必要ないかと思いました。
佐藤副会長	指標の見直しに際し、目標値の捉え方について統一が見られない部分があるのではないかと考えます。①コロナ禍期間で滞ったが、回復後に期待できるから最終目標値は変えない。②コロナ禍の影響で当初の最終目標値を達成出来ないから変更する。③コロナ禍の影響で状況が変わったから、指標設定自体を変える。の3種類の対応がみられるが、コロナ禍の影響を指標の見直しにおいてどのように反映させるかをもう一度検討していただきたいと思います。 また、指標112番「混雑時平均旅行速度」の指標を「市公共施設におけるシェアサイクル等駐輪場設置個所数」に変更しています

発言者	発言内容
	が、変更後の指標は、施策（誰もが移動しやすいまちをつくる）にかかる取組の活動状況をみる指標として最も有効な指標であるか疑問であり、検討が必要ではないかと思います。 指標 128 番「職場研修・職場外研修への延べ参加人数」については、オンライン研修の導入を理由に最終目標値修正なしとなっていますが、指標変更の必要があると思います。
稲垣委員	言葉の賞味期限について。DXという言葉が非常に流行っていますが、おそらく今がピークであり、今後2年から4年ぐらいで衰退し、また別の言葉に取って代わられる可能性はあると思います。そういう意味で、計画書に記載する言葉の使い方が重要になることを意識していただきたいと思います。
玉城委員	第2回市民意見交換会から、DXを活用するなど、多様な市民から意見を聞いて、那覇市のあるべき姿をそれぞれが自分ごとに考えながら各組織で何ができるかを議論することが大事だと思います。
下地委員	観光の分野のうち、安全安心、快適なまちづくりの視点として、波の上から若狭地区では波の上ビーチの改修工事が行われ、人を集めようとする動きが進んでいます。最近では、一般のホテルが新しく開業したことで環境面で良い変化がみられるようです。これまで道路整備や再開発は結構進んできましたが、国際通りから波の上までの「水辺の空間としての連続性」が途切れているところもあります。周辺地域と那覇市が一緒になって、この辺りの雰囲気新しいものに変えていくことで、人が集まり、快適なまちづくりの一步にできるのではないかと思います。
稲垣委員	人材育成について。情報人材の育成に力を入れることで那覇市内の就業率を高め、市内の産業が振興されます。それによって、入域客や観光の魅力の増加、経済効果や税収に繋げていくようなサイクルをつくるのが非常に重要なポイントです。那覇市でも産業人材、なかでも情報人材の育成に特に力を入れることで大きな魅力になると思います。そのような計画があれば、今回の見直しに盛り込むとよろしいかと思いました。

発言者	発言内容
事務局	委員の皆様、ご意見ありがとうございました。 事務局より少し補足をさせていただきます。 第5次那覇市総合計画では、未来への視点として「つながる力」「稼ぐ力」「ひきつける力」の3つを未来を拓く重要な視点として位置づけ、すべての施策を遂行する上で、それぞれの視点を強く意識することとしております。 今回の中間見直しにおいては、「DX」「SDGs」「ウェルビーイング」の3つの視点を新たに追加しております。 例えば、稲垣委員より、産業のDXに関しても見直しが必要ではないかのご意見がいただきましたが、DXについては、59の全施策に関連するため、全体にまたがる未来への視点に位置づけ、各施策の推進においてデジタル技術を活用した変革の視点を取り入れることとしております。そこを踏まえて、個別の施策において産業のDXに関して追加するかについては、事務局にて検討させていただきたいと思います。 また、総合計画は「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3つの層から構成されており、例えば、SDGsや人材育成、企業誘致等に関して、各施策に紐づいた個別の実施計画において取組を推進しているものもございます。 さらに、今回の中間見直しでは社会情勢の変化に対応することを目的としているため、総合計画全体を見直すのではなく、対象を絞って取り組んでおります。この辺りも含め、現時点で見直しの対象としていない施策においても追記等を行うかについては、関係課と調整をしながら検討したいと思います。
仲地会長	各委員からの意見を踏まえて、事務局にて検討をお願いします。 以上を持ちまして、第1回那覇市総合計画審議会を終了します。 委員のみなさま、お疲れさまでした。

以上